

# Monthly Economist Report

## 世界のメガトレンドに日本はどう対処すべきか

2023年11月

PwC コンサルティング 合同会社

PwC Intelligenece チーフエコノミスト、執行役員 片岡剛士



2022年10月28日に当社のシンクタンク部門として PwC Intelligenece が設立して1年あまりが経過した。PwC Intelligenece は VUCA 時代とも言われる不確実な時代において、ビジネス環境の短期・中長期変化をとらえ、クライアント企業が未来を見通すための羅針盤となるべく設立した組織である。日本および世界が抱えるメガトレンドとしては、**図表1**のとおり、気候変動、テクノロジーによるディスラプション(創造的破壊)、人口動態の変化、世界の分断、社会の不安定化の5つを指摘することができるだろう。

図表1 日本、世界が抱えるメガトレンド



気候変動



テクノロジーによる  
ディスラプション



人口動態の変化



世界の分断



社会の不安定化

本稿ではこれまでの寄稿内容とはやや趣向を変えて、より巨視的な目線から5つの世界的な潮流変化を敷衍しつつ、昨年に執筆した[拙稿](#)の内容をアップデートすることを通じ、日本はどのように対処していくべきなのかをまとめることにしたい。

### 気候変動は何をもたらすか

気候の変化は地球規模で大きな打撃を与える可能性が指摘されている。**図表2**は「グローバルリスク報告書2023」から、今後2年間と今後10年間の2つの時期に分けて深刻な影響をもたらす懸念のあるリスクを示したものだ。それによると、今後2年間のリスクとして環境関連のリスクが上位10位の中で5つ、今後10年間のリスクとして上位10位の中で6つと最も多く挙げられている。

環境関連のリスクで上位となっているのが、気候変動の緩和策・対応策の失敗である。具体的に懸念されるのは、地球温暖化に伴う自然災害と極端な異常気象、それらが人類の生活や社会に及ぼす悪影響である。**図表3**は世界の平均気温の推移を1991年～2020年平均との偏差の形でみているが、1890年から1980年までの100年間の偏差はやや増加基調にあるものの概ね安定的に推移していたことがわかる。こうした状況が明確に変化したのは1980年以降であり、2000年代、2010年代、2020年代と年を追うごとに気温がトレンドとして高まっている。2022年の世界の平均気温の基準値からの偏差は+0.24℃で、1891年の統計開始以降、6番目に高い値である。世界の年平均気温は100年あたり0.74℃の割合で上昇を続け

ている。こうした状況を放置すれば、自然災害や異常気象はより深刻化することになる。

図表2 グローバルリスクの短期・長期的な重要度ランキング

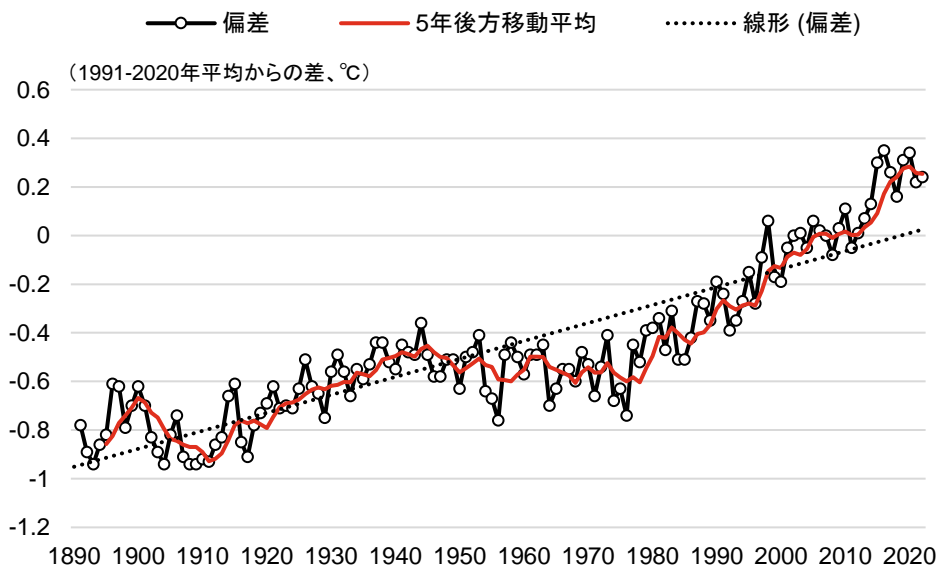
今後2年間		今後10年間	
	内容		内容
1	生活費の危機	1	気象変動の緩和策の失敗
2	自然災害と極端な異常気象	2	気候変動への対応策の失敗
3	地政学上の対立	3	自然災害と極端な異常気象
4	気象変動の緩和策の失敗	4	生物多様性の喪失や生態系の崩壊
5	社会的結束の浸食と二極化	5	大規模な非自発的移住
6	大規模な環境破壊事象	6	天然資源危機
7	気候変動への対応策の失敗	7	社会的結束の浸食と二極化
8	サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下	8	サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下
9	天然資源危機	9	地経学上の対立
10	大規模な非自発的移住	10	大規模な環境破壊事象

	社会		環境		地政学		テクノロジー
--	----	--	----	--	-----	--	--------

(出所)World Economic Forum(2023)「第18回グローバルリスク報告書 2023年版」

図表3 世界の平均気温の推移



(出所)気象庁 HP([https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an\\_wld.html](https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_wld.html))より筆者作成。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の見解によれば、地球温暖化の原因は人為的なものとされる。図表3から、1980年から2022年までの気温上昇の平均的なトレンドに従って推移した場合に、2100年には1991年～2020年平均比で何℃上昇するのかを試算してみると、1.7℃上昇するとの結果になった。産業革命前(1850年～1900年平均)と比べて1991年～2020年の平均気温が0.8℃ほど高いことを念頭におけば、2100年に産業革命前と比べて2.5℃ほど気温が上昇する可能性があるということだ。

IPCC第6次評価報告書では、産業革命前対比で気温が2.0℃上昇した場合、産業革命前に半年に1回であった猛暑の頻度は14倍、極端な大雨の発生率は1.7倍、干ばつの発生率は2.4倍となると予想している。気温上昇は水温の上昇を通じた海水の膨張、および北極圏や南極圏の氷が解けるといった現象を通じ、海面の上昇につながる。これらは温暖化の加速と、陸地の減少をもたらすだろう。さらに猛暑が進めば、水不足や川の水位低下による水運の停滞・輸送コストの上昇といった悪影響も懸念される。気候変動の影響が深刻な地域に住む人々の難民化といった問題も発生する可能性もあわせて懸念されるだろう。2.5℃という結果は、こうした悪影響が具体的に生じうることを意味している。

このように、地球温暖化は温室効果ガスの拡大を通じて深刻な影響をもたらすことが懸念される。CO<sub>2</sub>は世界の温室効果ガス排出量の6割以上、日本の温室効果ガス排出量の9割を占めている。図表4から2022年における国別のCO<sub>2</sub>排出量を見ると、排出量が最も大きいのは中国の105億トンで世界全体の排出量の約3割を占める。次いで米国、欧州、インド、ロシアの順となり、日本のCO<sub>2</sub>排出量は世界で第6位である。CO<sub>2</sub>排出量はこれらの国・地域で世界全体の67.5%を占めており、特に世界のCO<sub>2</sub>排出量の削減の観点からは、米国、アジア(中国、インド、日本、韓国)、欧州がCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減することが欠かせない。

図表4 CO<sub>2</sub>排出量(100万トン)の国別構成比

	国・地域	CO <sub>2</sub> 排出量	割合
1	中国	10,550.2	30.7%
2	米国	4,825.8	14.0%
3	欧州	2,708.3	7.9%
4	インド	2,595.8	7.6%
5	ロシア	1,457.5	4.2%
6	日本	1,065.7	3.1%
7	インドネシア	692.0	2.0%
8	イラン	667.4	1.9%
9	サウジアラビア	612.5	1.8%
10	韓国	592.4	1.7%
11	カナダ	519.7	1.5%
12	メキシコ	505.9	1.5%
13	ブラジル	443.3	1.3%
14	その他世界	7,137.6	20.8%
	世界計	34,374.1	100.0%

(出所)EI統計より筆者作成。

世界各国は温室効果ガスの排出量から吸収量を引いたネットの排出量を全体としてゼロとする脱炭素化を目標として掲げている。例えば、日本では2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする方針を掲げ、2020年12月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表して、グリーン社会の実現に向けた戦略と工程表を示している。そしてEU、米国は2050年に、中国も2060年にカーボンニュートラルを目指すことを表明している。

IPCCによると、産業革命以前と比べて平均気温の上昇を2.0℃未満に抑制するには、2030年時点の温室効果ガス排出量を2010年比で25%減少させる必要があり、平均気温を1.5℃未満に抑制するには、2030年時点の温室効果ガス排出量を2010年比で45%減少させる必要があるとのことだ。だが、各国が現状の目標通りに温室効果ガスの削減を進めても、2030年時点で温室効果ガスは2010年比で13.7%増加するため、さらなる排出削減が不可欠である。

2022年11月に開催されたCOP27では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ1.5℃に抑える目標の重要性の再確認がなされ、パリ協定の気温目標に整合的な2030年の国別目標(NDC)を強化することや、気候変動の悪影響に伴う「ロス&ダメージ」に関する基金の設置が決定された。ロス&ダメージの基金については、気候変動の影響に特に脆弱な国に対し、資金面での支援を新たに講じることが決定された。しかし、どの国が、どの程度の資金を拠出し、どういった国を支援するかといった具体的な内容は未定であり、2023年開催のCOP28での決定に向けて着地点はみえない。また、各国の温室効果ガス削減(「緩和」)の取り組みをチェックするメカニズムとして、「緩和作業計画」も採択された。先進国には年間1,000億米ドルを気候変動対策のために拠出するという目標が課されているが、この目標は未達の状態が続いており、途上国からは進捗報告を求める声が上がっていた。COP27では隔年で資金目標の進捗報告書を作成することが決定したが、報告書の作成が拠出目標達成に効果があるのかは不明である。

温室効果ガス削減目標については、目標となる排出削減量が大きくなればなるほど、経済的な負担は拡大する。他方で削減量達成に至る移行期間が長期になればなるほど、移行に伴う更新投資や低炭素化イノベーションの実現と社会実装の可能性は高まることが期待できるため、経済的な負担が和らぐと考えられる。2050年までに温室効果ガスの排出をネットゼロにするために必要なエネルギー転換の絵姿が全く見えない状況では、様々な技術やエネルギーミックスの可能性を排除しないこと、さらに電力多消費的な中間財の輸入を進め、グリーン化に伴う新規投資と雇用創出を柱に省エネに対応した新たな経済構造の構築を進めることが求められる。そして世界の温室効果ガス削減を達成するには、米国、欧州、アジアといった主要国による削減に向けた主体的な取り組みと、「ロス&ダメージ」に代表されるような、気候変動の悪影響に直面する国々と支援国といった利害関係の異なる国々を共通の目標の下で合意に結び付ける枠組みの構築が欠かせない。図表2にあるとおり、気候変動に対する緩和策・対応策を成功に結び付けるのは困難な道であり、先行きのリスクは非常に大きい。この点にも留意が必要だろう。

## テクノロジーによるディスラプション(創造的破壊)

続いてテクノロジーによるディスラプション(創造的破壊)に目を向けよう。

冒頭でも述べた通り、現代はVUCA(Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性))という特徴を持っている。VUCAとコンピューター、インターネットを中心とするデジタルテクノロジーの普及・発展は密接な関係にある。

つまり、デジタルテクノロジーは、人々の時間的・空間的な認知度・解像度を高め、常に変化する情報やデータに対する捉え方のバリエーションを増やしてきた。人々が同じ物事を異なる形で認知・理解するようになったことで、社会は異なる価値観を許容するようになった。そして、多種多様な価値観が許容されることがマイクロなトレンドとなり、VUCAの特徴である「捉えどころがない」状況を生み出している。そして、このような多種多様な認知と理解により、価値観が異なることが当たり前となった現代社会においては、それまで通用していたノウハウやナレッジが通用しなくなってきている。こうした意味で、デジタルテクノロジーを前提とした物事の捉え方、考え方を理解し、対応していくことへの重要性が増しているのである。

世界的な技術革新のトレンドに目を向けると、現代は第4次産業革命の時代であるといわれる。これは、18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く技術革新を指し、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)の3つの技術により特徴づけられる(図表5)。

図表5 産業革命の流れ

革命	特徴
第1次産業革命	18世紀後半、蒸気・石炭を動力源とする軽工業中心の経済発展および社会構造の変革。英国で蒸気機関が発明され、工場制機械工業が幕開けとなった
第2次産業革命	19世紀後半、電気・石油を新たな動力源とする重工業中心の経済発展及び社会構造の変革。エジソンが電球などを発明したことや物流網の発展などが相まって、大量生産、大量輸送、大量消費の時代が到来。フォードのT型自動車は、第2次産業革命を代表する生産の1つと言われる
第3次産業革命	20世紀後半、コンピュータなどの電子技術やロボット技術を活用したマイクロエレクトロニクス革命により、自動化が促進された。日本メーカーのエレクトロニクス製品や自動車産業の発展等が象徴的である
第4次産業革命	2010年代現在、デジタル技術の進展と、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの発展により、限界費用や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論される

(出所)総務省『平成29年版 情報通信白書』

IoTはモノのインターネット、つまりパソコンやスマートフォンといったこれまでもインターネットにつながっていたものに加え、家電・自動車・工場等のありとあらゆるモノがインターネットに接続される状況を指す。こうしてあらゆるものがインターネットでつながると、様々な情報を瞬時かつ遠隔地からも得ることが可能となる。そして、IoTを進める動力となるのが5Gに代表される通信技術の革新(通信速度の高速化・安定化)である。

ビッグデータは、人間の力では全容を把握するのが困難な巨大なデータ群を指す。これはしばしば、Volume(量)、Variety(多様性)、Velocity(速度もしくは頻度)、Veracity(正確性)、Value(価値)といった5つのVを特徴として持っているといわれる。ビッグデータには特定の題材、例えば企業の顧客の特性や売上といった内容について整形された「構造化データ」だけではなく、スマートフォンやSNSから取得されたテキスト、音声、ビデオ、位置情報といった様々な種類の「非構造化データ」も含まれる。そして、ビッグデータは調査対象者のサンプルではなく、調査対象者そのもの(母集団)についてのデータという性格を持つ。IoTやビッグデータにより、工場の機械の稼働状況から、交通、気象、個人の健康状況まで様々な情報がデータ化・見える化され、それらをネットワークでつなげてまとめ、これを解析・利用することで、新たな付加価値がビジネスに生じている。

AI(人工知能)は、IoTやビッグデータをより速く、より効率的・効果的に活用するためのエンジンである。人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うことが可能となっている。加えて、従来のロボット技術も、さらに複雑な作業が可能となっているほか、3Dプリンターの発展により、省スペースで複雑な工作物の製造も可能となっている。

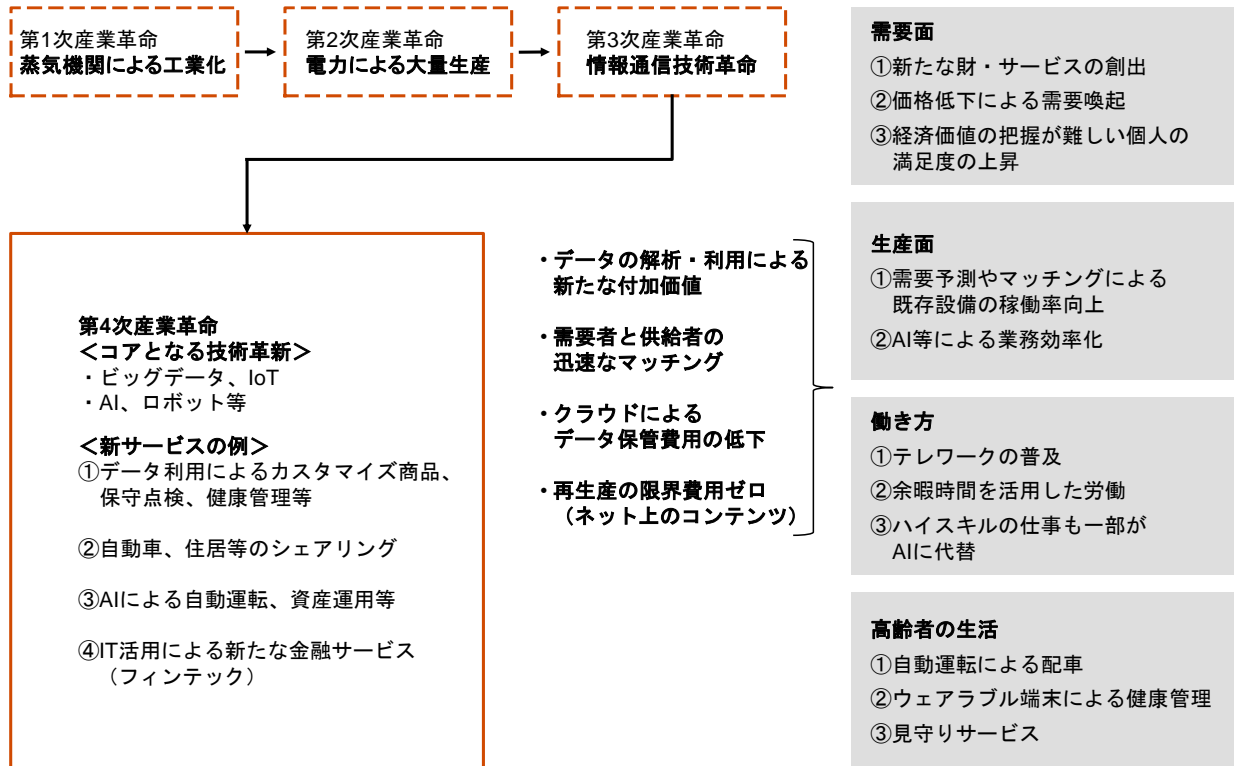
こうした技術革新は何をもたらすのだろうか。大まかに整理すると、大量生産・画一的サービス提供から個々にカスタマイズされた生産・サービスの提供、既に存在している資源・資産の効率的な活用、AIやロボットによる、従来人間によって行われていた労働の補助・代替などが可能となるといえるだろう。企業などの生産者側からみれば、これまでの財・サービスの生産・提供の在り方が大きく変化し、生産の効率性が飛躍的に向上する可能性があるほか、消費者側からみれば、既存の財・サービスを今までよりも低価格で好きな時に適量購入できるだけでなく、潜在的に欲していた新しい財・サービスをも享受できることが期待される。

図表6は第4次産業革命のもたらすインパクトについてまとめている。新たなサービスとしては、データ活用によるカスタマイズ、自動車や住居等のシェアリングの進展、AIを活用した自動運転や資産運用、ITを活用した新たな金融サービスといった動きがある。

これは消費者にとっては新たな財・サービスの創出と価格低下を通じた需要喚起、個人の満足度の上昇につながることを期待される。企業等の生産者の目線からは、AIによる業務効率化や需要予測の活用による稼働率の上昇、人が介在していたサービスのロボットによる代替、さらに労働者にとってはAIによる既存の仕事の代替が進み、テレワークの普及も相まって働き方の変化がより進むだろう。高齢化が進む日本では、高齢者向けの配車サービスやウェアラブル端末を使った健康管理、見

守りサービス、能力拡張としてのロボットの活用など、様々な形で高齢者の生活を支えるサービスの機械化が進むと考えられる。

図表6 第4次産業革命のもたらすインパクト



（出所）内閣府『日本経済 2016－2017』

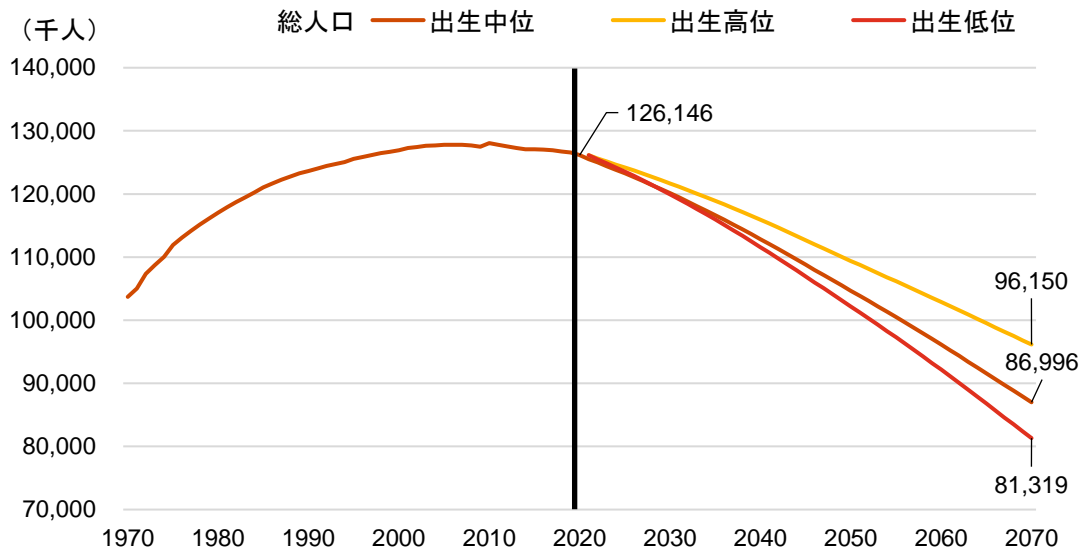
生産性の観点から日本の特徴を諸外国と比較すると、ソフトウェア、研究開発、人的資本といった無形資産の資本装備率（労働者1人あたりの資本設備量）の影響が小さく、無形資産の中でも特に人的資本、組織改編、ブランドといった分野への投資が不足している。またサービス業の生産性の伸びが小さく、特にサービス業におけるソフトウェア投資の停滞が顕著であることも特徴である。生産性の変化には個々の企業努力に加え、マクロ的な経済環境も影響するだろう。特に長期にわたりデフレが続き、価格変化が経済を動かす状況にはなく、企業が既存領域での横並びの競争を行いがちな環境下では、企業が新規分野の投資を行う経済合理性は乏しく、企業の生産性の低迷とマクロ経済の低迷とが同時並行的に進む形となりやすい側面もある。だが、グローバルなインフレが進む中で、日本の経済環境も着実に変わりつつあり、人手不足の浸透も相まって、2023年度の春闘は30年ぶりの賃上げ率となったのは記憶に新しい。物価の上昇が賃金の上昇を生み、価格変化が経済を動かす環境への復帰は決して夢物語ではないのである。以上からは、テクノロジーによるディスラプションを成長につなげることが求められているといえるだろう。

### 人口構造の変化

不確実性が広がる現代社会において、人口構造は比較的確実に未来を予見できる指標である。現在、日本では少子化と高齢化が同時進行しており、この結果として総人口の減少が進んでいる。政府はこうした流れを是正させようと少子化対策を盛んに行っているが、こうした対策が功を奏したとしても、日本の人口減少の流れが止まり、少子高齢化が是正されるのが確認できるのは数十年の時を経る必要がある。人口構造の変化は予見しやすいものであるとともに、変化のトレンドを短期的に変えることも難しいという特徴を持っている。

図表7は日本の総人口の推移をみたものである。日本の総人口は2010年に1億2,806万人とピークを迎えたのち、2020年には1億2,615万人と緩やかに低下している。50年後の2070年には、将来の出生動向を楽観的に想定した出生高位の場合9,615万人、出生動向を悲観的に想定した出生低位の場合8,132万人、高位と低位の中間の想定である出生中位で8,700万人と予想される。つまりこの50年間で3,000万人から4,000万人を超える規模で総人口が減少することが見通されているということである。

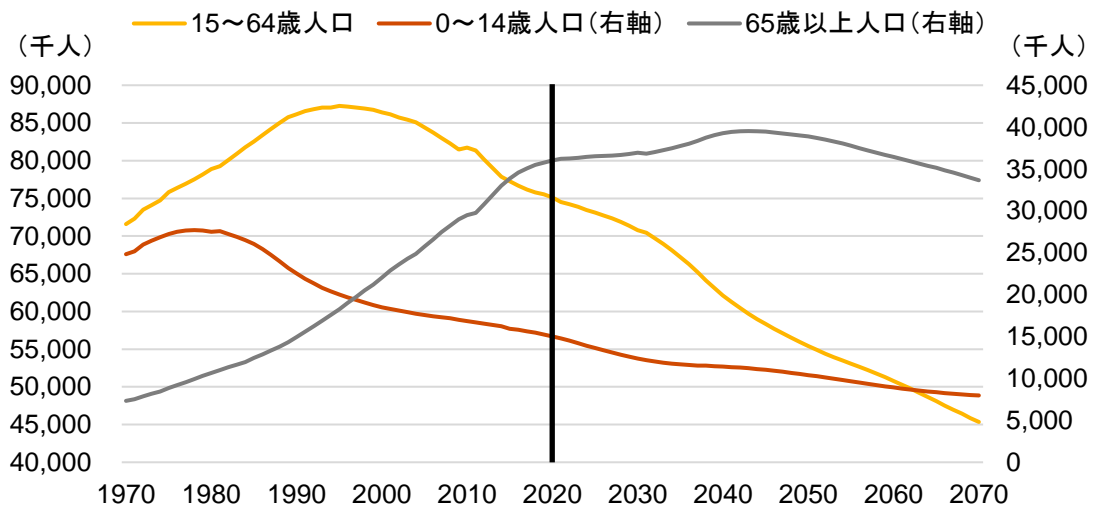
図表7 日本の総人口の推移と将来見通し



(注)2020年までは実績値。2021年以降は予測値。

(出所)国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局より筆者作成。

図表8 日本の年齢階層別人口(中位推計値)の推移と将来見通し



(注)2020年までは実績値。2021年以降は予測値。

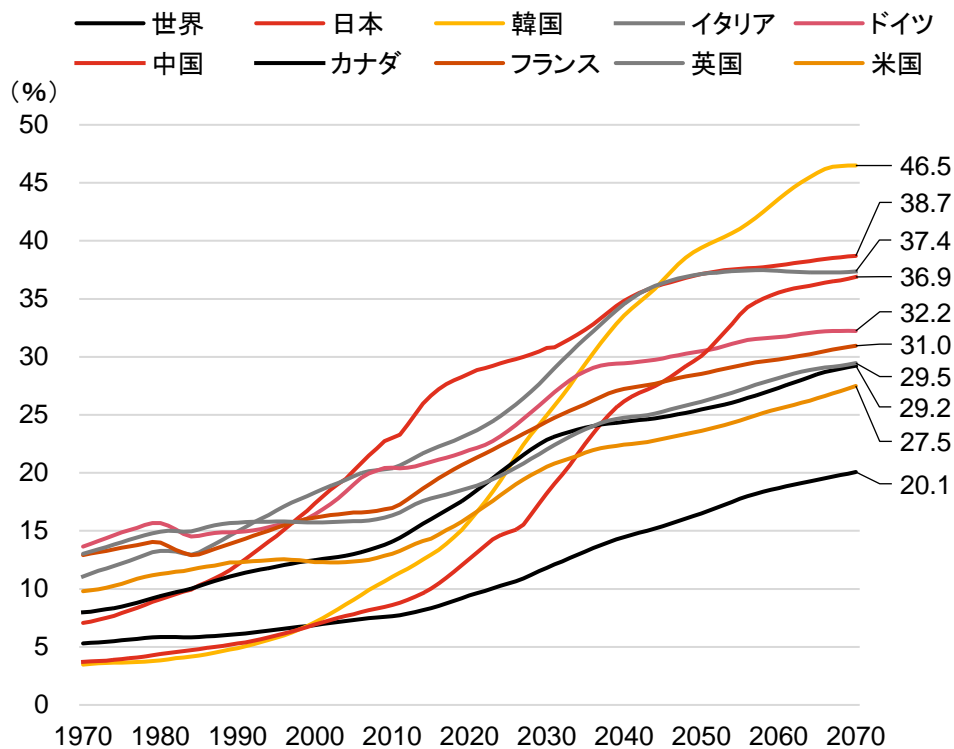
(出所)国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局より筆者作成。

こうした人口減少は、高齢化と少子化の同時進行により生じている。図表8は0～14歳人口、15～64歳人口、65歳以上人口の3つの年齢階層別に、1970年から2020年までの推移と、2021年以降の予測(出生中位)をみている。

図表からわかるとおり、65歳以上人口は1970年の733万人から伸びを強めて2020年には3,603万人とこの50年間で5倍以上に拡大した。先行きについては増加が見込まれているものの、ピークは2043年の3,953万人で、その後は2070年に3,367万人まで減少すると見込まれる。もっとも65歳以上人口は減るものの、総人口の減少度合いの方がより大きいいため、総人口に占める65歳以上人口の割合である高齢化率は2020年の28.6%から2070年には38.7%へと上昇を続けることになる。高齢化率28.6%という数字は国民の3.5人に1人が65歳以上の高齢者であることを意味する。これが50年後の2070年には38.7%と国民の2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるというわけだ。

こうした日本の高齢化率は主要国の高齢化率と比較しても高い水準にある。図表9は主要国の高齢化率を比較しているが、2020年の日本の28.6%という高齢化率は突出して高い。その後、2070年にかけて主要国の高齢化率は上昇トレンドで推移し、世界全体の高齢化率は20%を超えると見込まれている。2070年時点の日本の高齢化率38.7%は韓国の46.5%に次ぐ2番目の高率となり、2070年までの50年の間で高齢化率が減少に転じる可能性は低いと見込まれている。

図表9 高齢化率の国際比較

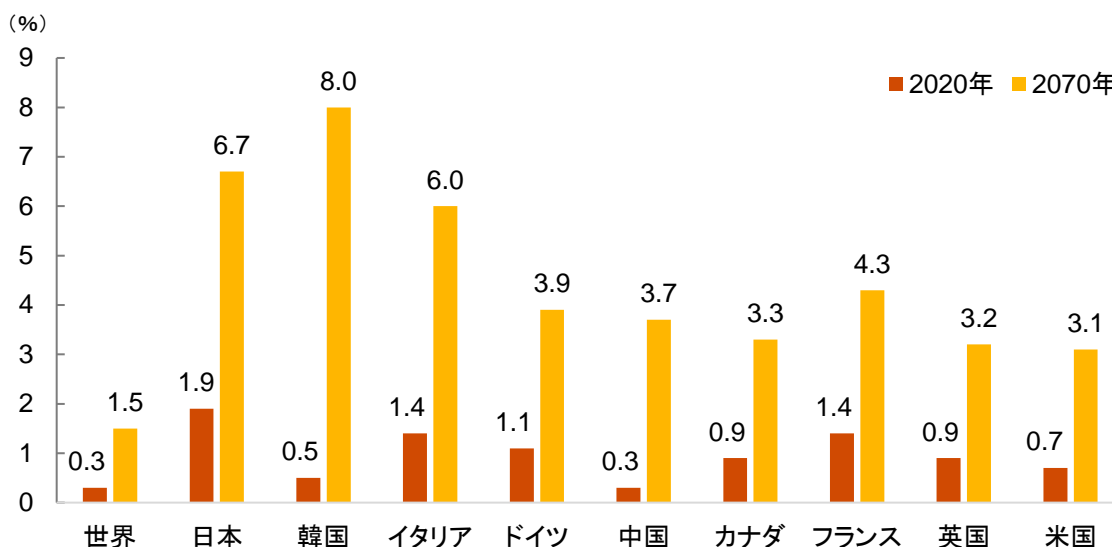


(出所)日本の値は国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局、その他の諸国の値はUN, *World Population Prospects 2022* より筆者作成。

高齢化の進展は、寿命の長寿化も進むことを意味している。日本の2020年における90歳以上人口割合は1.9%であり、2020年の寿命中位数(出生者のちょうど半分が生存すると期待される年数)は男性84.54歳、女性90.51歳だが、2070年の寿命中位数は男性88.61歳、女性94.41歳まで上昇すると予想されている。こうした高齢化と長寿化の進行は主要国で共通の現象である。図表10は90歳以上人口割合の国際比較を行っている。世界全体では90歳以上人口割合は2022年の0.3%から2070年には1.5%まで拡大する。高齢化率が大きく上昇する韓国や日本、イタリアといった国々を中心に90歳以上人口割合は上昇することが見込まれている。



図表 10 90歳以上人口割合の国際比較



(出所) 日本の値は国立社会保障・人口問題研究所、総務省統計局、その他の諸国の値は UN, *World Population Prospects 2022* より筆者作成。

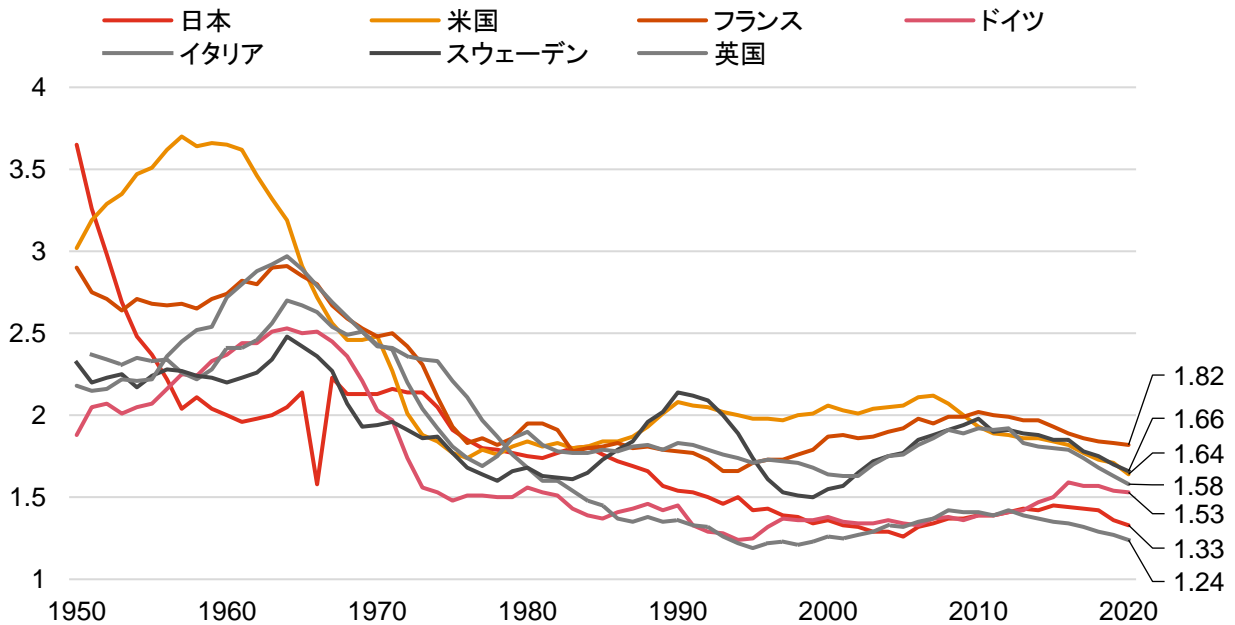
今度は少子化について整理しよう。図表 8 のとおり、日本の 0～14 歳人口は 1978 年の 2,771 万人をピークに減少を続け、2020 年は 1,500 万人と 1978 年の半分強の人数にとどまっている。今後も減少トレンドは変わらず、2053 年には 1,000 万人を下回り、2070 年には 800 万人弱となると見込まれている。

こうした 0～14 歳人口の減少の背景には出生数の減少がある。日本では第一次ベビーブームが生じたのが 1947 年から 49 年にかけてである。この時期の出生数は 270 万人で、この時代に生まれた人々は「団塊の世代」と呼ばれる。出生数はその後減少し、1971 年～74 年の第二次ベビーブームで再び増加に転じる。出生数は 1973 年に 209 万人となったのち、再び減少して 2020 年は 84 万人と 50 年程で半分以下の水準になった。出生率は 1947 年の 4.57 から、第二次ベビーブーム期に 2.14 となり、人口を維持するために必要な水準とほぼ等しくなった。出生率は一旦 2005 年に過去最低の 1.26 まで低下するが、現在は 1.3 程度で推移している。とはいえ、人口を維持するために必要な出生率は 2.07 であるため、現状の出生率では将来世代の人口が減少することが確実の状況といえるだろう。また出生率が回復しても即座に日本の人口が増加することはない。今後出生率が 2.07 で推移しても、2100 年までの期間で日本の総人口の減少が止まることはない見込みである。

図表 11 は主要国の出生率(合計特殊出生率: 15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した値、1 人の女性が当該年次の年齢出生率で一生の間に産むとしたときの子供数)の推移を比較している。

各国の動きをみると、1960 年代までは、全ての国で 2 を上回る水準であったが、その後、1970 年代から 80 年代にかけて、子供の養育コストの増大や結婚・出産に対する価値観の変化、避妊の普及等も影響して 2.0 を下回るまで低下した。1990 年代から 2000 年代までは出生率が回復した米国、フランス、英国、スウェーデン、出生率の停滞が続く日本、イタリア、ドイツといった形で動きにはやや差が生じた。特に、フランスやスウェーデンでは、出生率が 2000 代後半に 2.0 前後まで上昇したが、出産・子育てに関する両立支援を強める政策が出生率上昇に寄与したといわれている。ただ 2010 年代以降、ドイツの出生率は増加基調にあるが、その他の国々の出生率は横ばいないし減少基調にあり、かつ図表中で 2 を上回る国はない。また、シンガポール、台湾、香港、韓国といった NIEs 諸国の合計特殊出生率は、2020 年にシンガポール 1.1、台湾 0.99、香港 0.88、韓国 0.84 となっており、日本の 1.33 を下回る水準になっている。

図表 11 合計特殊出生率の国際比較



(出所)内閣府『令和4年版少子化社会対策白書』より筆者作成。

以上、高齢化と少子化について整理した。日本の人口は高齢化と少子化の双方の理由から、2010年以降減少を続けており、このトレンドを早期に逆転するのは難しい状況にある。人口減少は労働力人口の減少につながり日本の潜在成長率を低下させる。また少子化・高齢化の深刻化は政府の財政支出の拡大、家計の負担増にもつながる。高齢化とあわせ長寿化が進むことは、家計にとっては将来のライフプランをこれまで以上にしっかり考える必要があることも意味するだろう。

### 世界の分断と社会の不安定化

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行といった昨今の出来事は、現代の世界が一時的にせよ分断の様相を濃くしていることを我々に認識させた。ロシアによるウクライナ侵攻は、国連常任理事国の一角を占めるロシアが隣国であるウクライナとの問題解決手段として、ウクライナを侵略するという戦闘行為を選んだことがまず世界に衝撃をもたらした。それは、冷戦が終結し、国家間の相互依存が進む状況が普通のことだとみなされた中においてはより衝撃的な出来事であったといえよう。

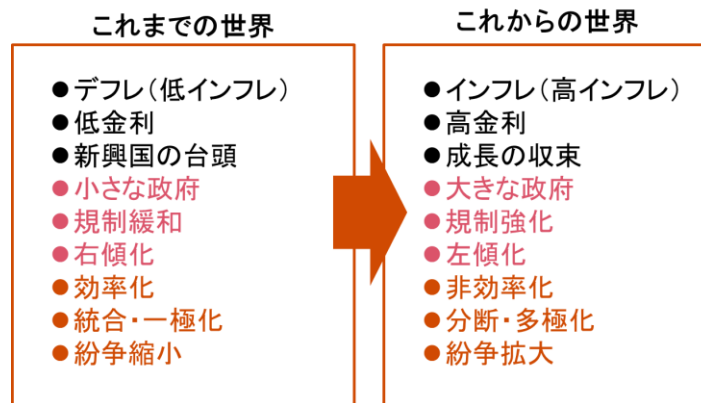
侵攻開始当初は、戦闘の早期終了期待もあったが、現段階では終結の糸口さえ見えておらず、着実に長期化への道を歩んでいる。米・欧を中心とした(日本を含む)諸国は侵略を受けたウクライナへの支持を鮮明にし、ロシアに対して厳しい経済制裁を科しているが、経済制裁がロシアの継戦能力に重大な棄損をもたらすほどの効果をもたらしてはいない。その背景には、制裁を進める側の欧州がロシアからの天然ガスなどのエネルギー資源の輸入に依存しているといった経済的な理由や、中国がロシアに対して物資を提供することで、経済制裁の影響を抑制しているという側面がある。そもそも、国連常任理事国の一角を占めるロシアが軍事侵攻を開始したことで、常任理事国を中心とした国連安保理の意思決定は十分に機能しなくなってしまった。

また COVID-19 の世界的な感染拡大も、一国だけの解決は困難で、国際協調が必要とされる出来事であったものの、WHO は十分にその機能を果たすことができなかった。世界的感染拡大への対応を巡っては当時のトランプ米大統領が中国を批判し、中国がそれに応酬するという形で米中の批判合戦が生じたし、開発されたワクチンの生産や途上国を含む各国への供給に関しても米国と中国は対立した。

こうした国際協調の欠如は、安保理や WHO だけではなく、世界貿易についての枠組み・ルール形成を担う WTO や、環境問題に関する枠組み・合意形成の場面においてもみられる現象である。皮肉にも、経済面における中国を含む新興国 (BRICS: ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国) の台頭と日本・欧州を含む先進国の影響力低下に代表される多極化の進展、世界の警察官たる米国の指導力が弱まる中で進む西側諸国と中露の対立構造の明確化、経済合理性の低下と地政学、経済安全保障、保護主義の強まり、といった現在広がる動きの背景には、1990年代から COVID-19 の大流行以前の 2019 年までの時期における「これまでの世界」を特徴づけるものが、大きく様相を変え、「これからの世界」へと変化しつつあることが影響しているのではないか。

図表 12 の左側に記載した「これまでの世界」は、1990 年代から COVID-19 が世界に猛威をふるう直前の 2019 年までの状況を概ねイメージしている。当時の物価動向は低インフレであり、特に日本ではデフレが続いていた。こうした中で金利も低位に抑えられていた。そして 1990 年代終わりから 2000 年代に入って世界経済の成長をけん引したのが BRICS に代表される新興国の経済成長である。特に中国経済の成長拡大は目覚ましく、年 10%ほどの成長を続けることで世界第 2 位の経済大国になり、世界経済の一大消費地として需要を支えることになった。

図表 12 これまでの世界 vs これからの世界



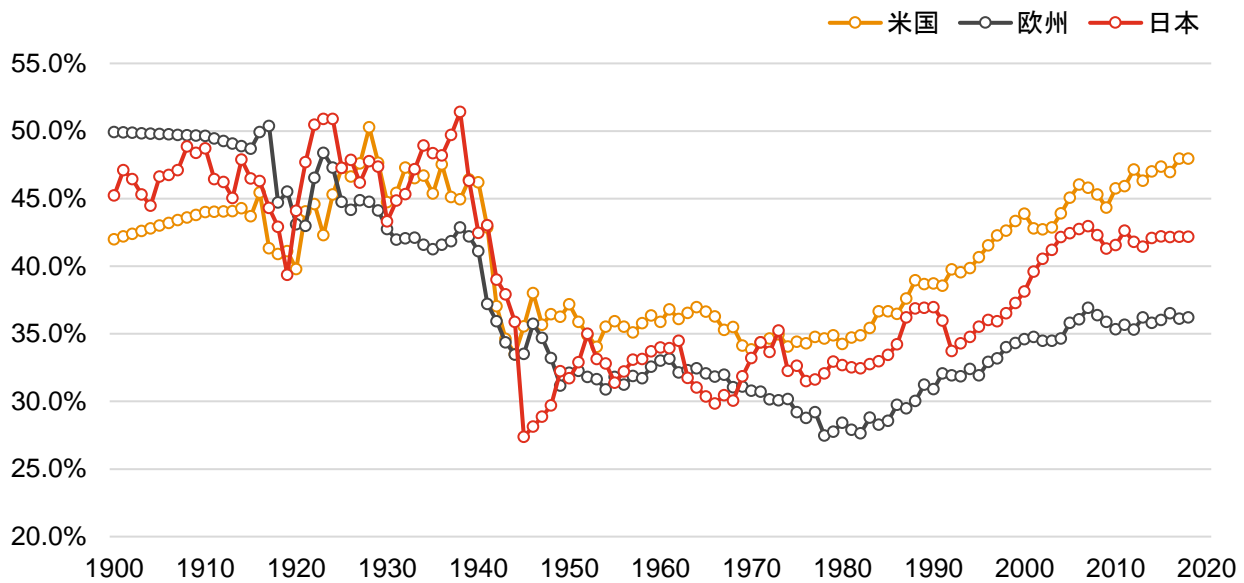
政治的な側面から大胆に整理すると、1990 年代以降、世界各国で小さな政府といった考え方を通じた政府のスリム化・民営化が進み、規制緩和や政治思潮では右傾化の動きが進んだ。新興国の発展や規制緩和の動きが様々な局面での経済の効率化の流れを生み、世界経済は貿易や投資・人の移動における交流が盛んとなり、それは統合をもたらした。世界的な紛争の数も減ったといえるだろう。以上が「これまでの世界」の概略である。

そして世界がコロナ禍にさいなまれた 2020 年以降は、「これまでの世界」から「これからの世界」への動きが徐々に加速しているといえるのではないか。まず物価動向については、世界各国の物価上昇率が高まり、高金利が生じている。新興国の成長拡大は特に中国において一服し、成長率の収束が生じてきている。そしてコロナ禍に伴う経済ショックの最中で各国経済は財政支出を拡大させ、規制を強化し、世界的に右傾化の動きがポピュリズムの高まりを伴いつつ左傾化という形で揺り戻しが生じている。コロナ禍に伴う物流の遅れ、サプライチェーンの寸断といった現象は、最適な製品・部品を最適な立地で調達・生産し消費者にできるだけ安価かつ早期に供給するという効率化の流れを逆転させるきっかけにもなっている。こうした中でロシアによるウクライナ侵攻が始まり、世界が市場経済・民主主義で一体化していく「冷戦後」は終焉し、新たな分断・多極化の時代が生じている。これが「これからの世界」の概要であり、世界の分断の底流にあるものなのではないだろうか。

社会の不安定化と格差とは密接な関係がある。図表 13 は欧州、米国、日本における所得格差の推移を、トップ十分位 (トップ所得者 10%) が国民所得に占めるシェアとして示している。1900 年から 1930 年ごろまでの動きをみると、各国・地域のトップ所得 10% が保有する所得は国民所得の 40% から 50% 近くに達していたことがわかる。つまり高所得者が国民全体の所得の半分くらいを保有するという形で所得格差が深刻化していたということだ。だがこうした所得格差の高まりは長続きせず、1930 年代の後半から 1940 年代にかけてトップ所得 10% の国民所得シェアは 30% 台へと大きく低下することになった。トマ・ピケティ (山形浩生・森本正史訳) 『資本とイデオロギー』 (みすず書房) によれば、こうした所得格差の大幅な平等化は第一次

第二次世界大戦の下で進んだ経済的破壊および累進課税の強化が影響している。そして1950年代から1980年代にかけて平等化が維持されて、社会が発展することになった。だが、1980年代以降、累進課税の強化の動きが解体されていく中で、富裕層による資本収益率が大きくなることで再び格差が拡大している。ピケティの議論からは、過去数百年にわたる格差の歴史を振り返る限り、格差の拡大が一定程度続くとそれに反発する動きが働くことがわかる。つまり格差は一本調子で拡大するわけではないことや、格差が1900年代の水準に向かって拡大するトレンドが進んでいることを念頭におくと、今後、格差の拡大を反転させる何かしらのカタストロフィが生じる可能性もありうるということだ。こうした点からも現在の世界情勢が社会の不安定化を招きやすいとみなす素地があるといえよう。

図表 13 格差の長期推移



(出所)トマ・ピケティ『資本とイデオロギー』 <http://piketty.pse.ens.fr/fr/ideology> より筆者作成。

### 戦略的な立ち回りを通じた国際協調への貢献

さて以上整理した状況の下で今後の日本はどのように行動していくべきなのだろうか。大きく3点に絞って述べたい。

第1のポイントは日本の世界における立ち位置の変化、つまり人口動態からみた日本・欧州の位置づけ低下と、中国・インド・アフリカ地域の影響力拡大についてであり、こうした状況の下で日本は他国との連携を通じ、国際協調のほころびを是正する様々な取り組みを積極的に行っていく必要があるということだ。

人口構造の変化については、出生率や死亡率の想定による差はあるものの、中長期的な方向感は大きく食い違うことはないと思われる。先ほど日本の将来人口推計の結果(図表7)を紹介したが、世界各国の将来人口推計についてみると、日本の場合とは異なり世界の総人口は2020年の78.4億人から2085年まで増加を続けて104.3億人に達した後、緩やかに減少することが予想される。各国別の人口動向をみると、2020年時点の人口のトップは中国、2位はインドであり、次いで米国、インドネシアと続き、日本は11位となる。数でみると、中国、インドの比重が大きい。80年後の2100年には、中国の人口は少子高齢化が進むことで減少しつつも世界で第2位の位置を占め、2020年時点で3位であった米国の場合はほぼ人口が変わらず、世界第6位と一定程度のシェアを維持することが見て取れる。日本の人口は減少が進み、2100年時点は世界36位となる。上位の国の動向をみると、ナイジェリア、コンゴ、エチオピアといったアフリカ諸国の人口が大きく増加し、世界人口に占める位置づけが拡大することになる。

人口動態から変化のトレンドを整理すると、今後はアフリカ地域の爆発的な増加が見込まれることがわかる。これは1990年代以降の中国の動向から類推すれば、労働力供給源・消費地・投資対象としてのアフリカ地域の位置づけが高まるとみることができるだろう。対照的に、現在の先進国を構成する日本や欧州の各国の人口はおおむね減少が進むことが見通される。これは人口の変化が労働力の変化につながり、経済成長率や経済規模そのものに影響することを念頭におけば、日本や欧州の経済的位置づけが今後縮小することを意味する。こうした日本や欧州の経済的位置づけの低下は、政治的・国際的な日本や欧州の位置づけの低下と、中国およびインド、アフリカといった地域の位置づけの拡大を予感させる。日本の世界における位置づけ低下を念頭におけば、激化する安全保障環境への対処や国際的ルールメイキングにおいて一定の影響力を確保するためには、アジア地域との連携・連帯を戦略的に進めていくことは必須だろう。

今後の重大リスクとして挙げられる環境問題は日本一国のみでは解決することが困難であり、各国間の連携が必須である。おりしも国際的な分断が進む中、国際協調の欠如を是正することに、他国との連帯を通じて積極的に取り組んでいくことがより必要となるだろう。

## 安定的な経済成長をドライバーとした課題解決

第2のポイントは、一定程度の経済成長を確保しながら、環境問題や少子高齢化といった世界の多くが抱える問題に対して日本は立ち向かう必要があるということだ。

2050年までに温室効果ガスの排出をネットゼロにするために必要なエネルギー転換の絵姿が全くみえない状況では、様々な技術やエネルギーミックスの可能性を排除しないこと、さらに電力多消費的な中間財の輸入を進め、グリーン化に伴う新規投資と雇用創出を柱に省エネに対応した新たな経済構造の構築を進めることが求められる。こうした動きを進めるには積極的な設備投資が不可欠であるとともに、マイルドなインフレを伴いつつ、所得と支出の好循環を通じた安定的成長の維持というマクロ経済環境が欠かせない。

少子高齢化は人口減少という形で労働供給に対しマイナスの影響を及ぼし、それは潜在成長率の低下につながりうる。ただし、少子高齢化は他方で、少子化・高齢化という未来が要請する新たな財・サービスへのニーズの源泉ともなりうることも事実といえよう。こうした潜在的なニーズを可視化・現実化し、社会構造の変化に国民の暮らしが合わせるのではなく、社会構造の変化に伴う潜在的ニーズに即応する形で国民の暮らしが豊かなものへと変化するためには、特にAIやロボットといったテクノロジーの効果的な使用とこれらの分野への設備投資を通じたディスラプションを進め、より良い未来を構築していくことが必要になるのではないかと。

様々な困難や悲観的な現実を前提として単線的に停滞への道を描くことはたやすい。だがそうした停滞への道は現実に対する過度な不安を生み出しこそすれ、実際のところは将来に対して意味のある解決策をもたらさないのではないかと。日本経済は不幸にも30年あまりの長期停滞に陥っている。長期停滞を打破することができれば、他国と比べて日本の伸び代は大きい。この点にも留意すべきである。

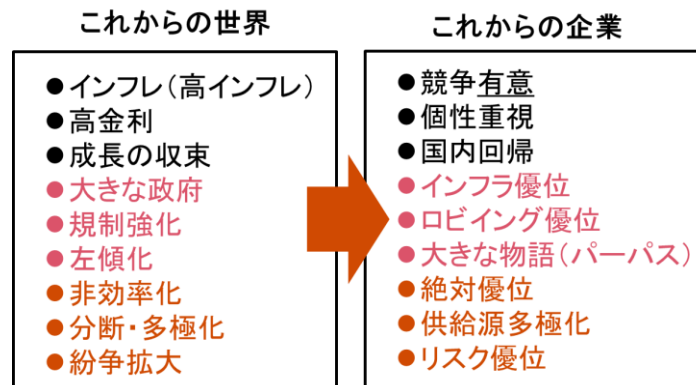
## インフレと所得拡大の好循環を可能にするための企業改革

第3のポイントは、各国との連携や安定的な経済成長を重視するのに加え、これから生じる変化に対して日本企業はこれまでとは異なる対応の組み合わせが必要であるということである。図表14はそのポイントをまとめている。

インフレ、高金利、成長の収束というマクロ経済の大きな流れがトレンドとなる場合、企業として考えるべきは競争有意、個性重視、国内回帰という視点である。まず競争有意というのは、「競争が意味を有する」ということを意味しており、いわゆる「競争優位」という概念とは異なる。では競争が意味を有する(意味を持つ)とはどういうことか。これまで日本企業はデフレ経済の特徴が濃い国内市場では、競合相手と似た製品を少しずつモデルチェンジしながら、競合相手の動向をみつつ自分のポジションを獲得するという「競争」に明け暮れてきたように感じられる。こうした「競争」は、競合相手が試みていない新たな事業領域を開拓し、そこでの利益を総取りするという意味での「競争」とは大きく性格を異にするものであり、過当競争と価格引き上げという2つの要素を伴うものであった。「競争有意」というのは、こうしたデフレ時代の競争のあり方が変わり、日本企業も、競合相手が試みていない新たな事業領域を開拓し、そこでの利益を総取りするという意味での「競争」を進めなければ生き残れなくな

るということの意味する。インフレの時代が本格的に到来し、高金利が定着するようになれば、資金を循環させる金融の役割も高まり、市場の拡大も進むことになるだろう。「競争」が進むようになれば、「出る杭は打たれる」「人と同じでよい」という環境は根本的に変わっていく。人手不足の中で個性豊かな人間が重視されれば、リスクをとること、チャレンジすることの重要性が増すのではないか。そして成長の収束を通じて新興国に立地して事業を行うことの経済的な魅力が薄れることは、インフレの高まりとともに生じる円安環境と相まって、国内回帰の重要性をさらに増すことにつながるだろう。

図表 14 これからの世界とこれからの企業



そして大きな政府、規制強化、左傾化(ポピュリズムの高まり)といった政治的な変化は、日本国内の産業を支える基礎的なインフラの耐用年数が限界に達してきていることも相まって、産業におけるインフラの優位性を高めることにつながるだろう。また政府の関与が強まるということは、企業の事業において、自社の競争力を確保すべく企業の立場を政府(官庁)に主張し協働していくロビイング活動の重要性が増すことにもつながる。さらに企業の存在意義としての大きな物語、パーパスといったものがより重視されることになるはずだ。

最後に非効率化、分断・多極化、紛争拡大といった変化は企業にどのような変革をもたらしうるのだろうか。サプライチェーンの寸断や供給制約にみられる世界経済の非効率化は、各国が自国において比較優位のある産業に特化すべきという考え方から、絶対優位の方向へと流れが変わる転機となりうると筆者は考える。絶対優位というのは、日本のように資源や食料を輸入に頼るような経済においても、それらの自給をある程度進めていくことが必要になるということの意味する。これは企業においても調達先や販売先を限定するのではなく、一定の非効率性を許容し、供給源を多様化することにもつながる。紛争拡大という流れは、企業経営において地政学リスク、進出先の政治動向、経済環境といったリスクの重要性とそれらリスクに対する的確な判断がより重要性を増すということである。少子高齢化が進む中で日本国内のダウンサイジング化が進む中にあることは、国内市場の優位性は薄れていき、海外市場の重要性が増していくことは確実である。そうなれば判断の重要性はさらに増す。

デフレの時代は賃金の低下や雇用の悪化を通じ、人が自らの持つ力を存分に活かして働くことを抑圧する時代である。デフレ=「貨幣愛」の高まりはカネの価値を高め、相対的にモノの価値、そしてモノを作り出すヒトの価値を下げてしまった。岩尾俊平『日本企業はなぜ「強み」を捨てるのか』(光文社新書)が指摘するとおり、「ヒトよりカネが大事」というデフレ時代の投資思考を打破し、投資に付随するただの管理コストという立場に追いやられた日本の労働者を、価値創造の主役という本来あるべき姿に戻すことが、企業が価格上昇と賃金上昇の両立を図るための必要条件である。

円安はグローバルインフレの日本への輸入につながり、デフレで停滞した日本の財・サービスの価格を国際標準に復帰させる力となる。だが、既存の財・サービスの価格を単に上げるだけの状況は長続きしない。まず世界の最高の財・サービスを学び、自社の提供しうる価値、自社が対象とすべき顧客は誰なのか、その顧客の潜在的ニーズは何なのか、これらを把握することが必要だ。その上に立って、自社と他社とを差別化する戦略を構築・実行することを通じて、自らが世界最高の財・サービスを生み出していくことが求められる。日本企業が従来持っていたヒト重視の経営コンセプトやヒトを活かすための様々なテクノロジー、それらを十全に活かすための投資を駆使することで、ヒトが主役となる新しい形での企業改革が必要である。こうした改革が様々な産業に行き渡れば、日本は停滞から本格的に脱し、知らぬうちに大きく変貌するだろう。

## まとめ

本稿では、いささか手垢にまみれた話題ではあるが、日本および世界が抱えるメガトレンドとして、気候変動、テクノロジーによるディスラプション(創造的破壊)、人口動態の変化、世界の分断、社会の不安定化の5つを取り上げつつ、日本はどのように対処していく必要があるのかを論じた。

日本は世界のメガトレンドに対してどう対処していくべきか。筆者は、戦略的な立ち回りを通じた国際協調への貢献、安定的な経済成長をドライバーとした課題解決、インフレと所得拡大の好循環を可能にするための企業改革、の3つが重要だと考える。

戦略的な立ち回りを通じた国際協調への貢献についてだが、日本や欧州の人口・経済面での位置づけの低下は、政治的・国際的な日本や欧州の位置づけの低下と、中国およびインド、アフリカといった地域の位置づけの拡大を予感させる。日本の世界における位置づけ低下を念頭におけば、激化する安全保障環境への対処や国際的ルールメイキングにおいて一定の影響力を確保するためには、アジア地域との連携・連帯を戦略的に進めていくことは必須だろう。今後の重大リスクとして挙げられる環境問題は日本一国のみでは解決することが困難であり、各国間の連携が必須である。おりしも国際的な分断が進む中、国際協調の欠如を是正することに、他国との連帯を通じて積極的に取り組んでいくことがより必要となるだろう。

そして、日本は一定程度の経済成長を確保しながら、環境問題や少子高齢化といった世界の多くが抱える問題に対して立ち向かう必要がある。様々な困難や悲観的な現実を前提として単線的に停滞への道を描くことはたやすい。だがそうした停滞への道は現実に対する過度な不安を生み出しこそすれ、実際のところは将来に対して意味のある解決策をもたらさないのではないか。日本経済は不幸にも30年あまりの長期停滞に陥っている。長期停滞を打破することができれば、他国と比べて日本の伸び代は大きい。この点にも留意すべきである。

最後に企業改革についてである。デフレの時代は賃金の低下や雇用の悪化を通じ、人が自らの持つ力を存分に活かして働くことを抑圧する時代である。デフレ=「貨幣愛」の高まりはカネの価値を高め、相対的にモノの価値、そしてモノを作り出すヒトの価値を下げてしまった。「ヒトよりカネが大事」というデフレ時代の投資思考を打破し、投資に付随するただの管理コストという立場に追いやられた日本の労働者を、価値創造の主役という本来あるべき姿に戻すことが、企業が価格上昇と賃金上昇の両立を図るための必要条件である。

円安はグローバルインフレの日本への輸入につながり、デフレで停滞した日本の財・サービスの価格を国際標準に復帰させる力となる。だが、既存の財・サービスの価格を単に上げるだけの状況は長続きしない。まず世界の最高の財・サービスを学び、自社の提供しうる価値、自社が対象とすべき顧客は誰なのか、その顧客の潜在的ニーズは何なのか、これらを把握することが必要だ。その上に立って、自社と他社とを差別化する戦略を構築・実行することを通じて、自らが世界最高の財・サービスを生み出していくことが求められる。日本企業が従来持っていたヒト重視の経営コンセプトやヒトを活かすための様々なテクノロジー、それらを十全に活かすための投資を駆使することで、ヒトが主役となる新しい形での企業改革が必要である。こうした改革が様々な産業に行き渡れば、日本は停滞から本格的に脱し、知らぬうちに大きく変貌するだろう。

## 片岡 剛士

チーフエコノミスト、執行役員

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

## PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.